2025年度 年次報告書

2025年4月～2026年3月

公益財団法人トヨタ財団

表紙写真／西表島のマングローブ林。根に絡まる海洋漂着ごみは 取り除くことが難しく 、成長への影響が懸念されています。海洋ごみの「放出」「漂着」の課題に取り組む日本、フィリピンおよび台湾の3か国のメンバーと共に、船上から視察しました。
撮影：笹川みちる

公益財団法人トヨタ財団

2025年度 年次報告書

2025年4月～2026年3月

CONTENTS

理事長からのご挨拶 ・・・ 2

2025年度の取り組み ・・・ 4

国内助成プログラム ・・・ 6

研究助成プログラム ・・・ 14

国際助成プログラム ・・・ 18

[特定課題]先端技術と共創する新たな人間社会 ・・・ 24

[特定課題]外国人材の受け入れと日本社会 ・・・ 28

[特定課題]人口減少と日本社会 ・・・ 32

イニシアティブプログラム ・・・ 35

2025年度活動記録 ・・・ 36

会計報告 ・・・ 38

役員・評議員名簿 ・・・ 40

Message from the President

理事長からのご挨拶

公益財団法人 トヨタ財団
理事長　羽田　正

2025年度のトヨタ財団の活動

2025年度、トヨタ財団は、国内、研究、国際の3つの主要な助成プログラムと先端技術、外国人材の受け入れ、人口減少をそれぞれテーマとする3つの特定課題などの枠組みを使って計56件の活動ならびに研究プロジェクトに対して助成を行いました。拠出した助成金額は約4億4千万円となります。この活動が大過なく進んだのは、関係の皆様のおかげです。この場を借りて深くお礼申し上げます。

また、助成対象者の間のネットワークを形成するための情報交換会や報告会を積極的に実施したことも、併せてご報告します。あらためて申し上げるまでもありませんが、トヨタ財団の助成は助成金をお渡しすれば、それで終わりというわけではありません。プロジェクトの進行中はもちろん、終了後もプログラムオフィサーをはじめとする財団関係者は、助成対象者を手厚く丁寧に支援することを心がけています。財団にとって、助成対象者とのつながりや助成対象者同士のつながりは、次の目標に進むための貴重な財産です。今後もこのような地道な、しかし重要な活動は絶やさずに続けていきます。

古いつながりと新しいつながり

「つながり」という語が出ましたので、今日はそのことについて少しお話させてください。現在、トヨタ財団は研究助成プログラムのテーマとして、「つながりがデザインする未来の社会システム」を掲げています。このテーマは、2020年にCOVID-19が勃発したときに、人と人との間の身体的な接触に厳しい制限が課せられ、オンラインによる新しい形の交流が急速に普及したことを背景として設定されました。人と人だけではなく、集団と集団、人とモノ、人と動植物など人のつながりの様々な様相に注目して将来を展望する姿勢は、研究助成だけではなく、国内や国際といった他の助成プログラムのテーマにも共通しています。

以前の「JOINT」でも申し上げましたが、人は一人では生きられません。前近代の社会で、他の人々と一緒に暮らすために大切にされてきたのは、血のつながり、土地のつながり、職業のつながり、信仰のつながりなどでした。近代に入ると、同じ学校において共に学ぶつながり、同じ組織で共に目標を追求するつながり、それに同じ国民というつながりなど時代に即した新しい形のつながりが生まれてきます。最近までは、これら多様なつながりの複雑な網の目の接点にひとりひとりの人が位置していました。

しかし、時代が変化し、「個人」の重みが増すに伴って、これらのつながりの価値や意味は変容し、中にはかつてのようには顧みられなくなるものも出てきました。さらに、ちょうどCOVID-19流行の時期に重なるように、SNSや動画、ウェブ会議サービスなどオンラインによるつながりが爆発的に広がりました。これらは人同士が物理的に接触しない新しい形のつながり方です。このような状況の中で、人は他の人とどのようにつながって生きて行くべきなのか、が2020年の時点での私たちの問題関心でした。

それから6年が経ち、「つながり」の持つ意味を考えることは、さらに重要性を増しています。劇的に能力を高めた生成AI（以下AIと略します）と人との間に、新たに密接な関係が生まれつつあるためです。今年2月に内閣府消費者委員会事務局が、ＡＩ利用実態に関するアンケートを実施しました。その結果を見ると、「困りごとの相談相手として、家族や友人よりもAIを選ぶ」と答えた人、「AIを使うと安心する、気持ちが落ち着く」と答えた人、「AIに対しては身の回りの誰にも相談できないことを相談できる」と答えた人が、いずれも回答者の中の3割を上回っています。

AIがいかに短時間のうちに人とつながり、身近な存在となったかがよくわかる数字です。しかも、若い人たちほどAIを頼るという傾向が明らかだそうです。AIは、いつでも、丁寧に、そして瞬時に、こちらの質問に明快に答えてくれます。生身の人には、体調や機嫌の良し悪しがあり、息が合う、合わないなどいくつもの不安定な個別の事情があります。AIに相談をする時にはそのようなことを一切気にする必要はありません。多くの制約や不満を抱えながらも、生身の人とのつながりの中で暮らすしかなかった人が、新たにAIとの快適なつながりを発見しそれを頼りに生きるようになってきているとみることができるでしょう。

人とAIのつながり方

AIの開発を主導しテック・エリートと呼ばれる人たちの一部は、BCIと呼ばれる先端技術、さらには精神転送という方法で、人間の脳とAIを接続して、両者が融合する未来を描いているようです。その先には、身体の束縛から自由な意識体として、不死を目指す可能性が見え隠れしています。トランス・ヒューマニズムと呼ばれる思想と実践です。

他方、最近公表されたローマ教皇レオ14世の回勅「マニフィカ・フマニタス」では、AIは身体性を持たず、経験もしない。喜びや悲しみ、良心、つながりの中での成長といったものも知らない存在だとみなされています。さらに、この回勅は、誤りを犯し、不完全な存在である人が、周囲との生身のつながりの中で、助け合い、協力し、共に成長することに重要な意味を見出しています。

ハイ・スペックな人工知能とのつながりによって、不死の意識体を目指すのか、あるいは制約の多い生身の人とのつながりの中で、誤りを繰り返しながら、不完全であっても成熟することを目指すのか。人のあり方についてのこのような対照的なビジョンに接すると、人とAIの関係はどのようなものが望ましいのかについて一層深く思いを巡らさざるをえません。

対談シリーズ「つながりを考える」

このような現状と問題意識を背景として、今年度、私自身が主導して「つながりを考える」という一連の対談動画の企画を立ち上げました。第一線で活躍されている研究者や知識人、芸術家、文学者、アスリート、エンターテイナー、さらには助成対象者などをお招きし、各分野における人と人のつながりの特徴や将来像、ご自身にとって大事なつながり、人と人をつながらせるモノなど、つながりをめぐる多様なトピックについてのお考えをうかがい、私も一緒になって「つながり」についての議論を深めていきたいと考えています。すでに２回分の収録を終え、現在編集作業中ですが、なかなか興味深い内容になっているのではないかと自負しています。これからトヨタ財団のYouTubeチャンネルとウェブサイト上に順次公開してまいりますので、ぜひご覧下さり、ご意見やご感想をお聞かせいただければ幸いです。

末尾となりますが、トヨタ財団に対する皆様の更なるご指導とご鞭撻を改めてお願い申し上げます。

2026年7月

Activity Report ［2025年4月1日～2026年3月31日］

2025年度の取り組み

2025年度は、「国内」「研究」「国際」の3つの助成プログラム、「先端技術と共創する新たな人間社会」「外国人材の受け入れと日本社会」「人口減少と日本社会」の3つの特定課題、それにイニシアティブプログラムという枠組みのもと助成事業を展開しました。

2025年度助成実施プログラム

公募プログラム

国内助成プログラム

2つの助成カテゴリーを設け助成を行った。多様なアクターやセクターが協力した体制での実施、助成終了後の持続性を見据えた戦略づくり、知見の発信や共有といったプログラムの趣旨や重視点について周知を図った。

研究助成プログラム

若手研究者の育成・支援に寄与する2つのプログラムを実施した。1つは、外部機関（東京大学未来ビジョン研究センター：IFI）との協働事業プログラム。もう一つは、若手研究者が中心となり実施する共同研究プロジェクトへの支援を行った。

国際助成プログラム

日本を含む東アジア、東南アジア、南アジアの地域の共通課題に対する「２国以上の実践者による国を越えた交流・課題解決」への助成を行った。

特定課題 先端技術と共創する新たな人間社会

AI技術に代表される先端技術によって生じる時代の変化や社会的課題に対応する研究及び、萌芽的個人研究に対して助成を行った。

特定課題 外国人材の受け入れと日本社会

外国人材受け入れの総合的な仕組み構築への寄与が期待できる調査・研究・実践活動に対して助成を行った。

特定課題 人口減少と日本社会

2年目の公募として、若者や次世代の人材が主体性を発揮して、人口減少の緩和及び人口減少時代における日本社会のサステナビリティに関して考える取り組みを行った。

非公募プログラム

イニシアティブプログラム

トヨタ財団として支援の意義が大きい、主体的･能動的に取り組むべきと考えるプロジェクトを積極的に発掘し、助成を実施した。また、過去に助成したプロジェクトの成果や手法などをインパクトのある形で社会に発信・普及させることを目的とするプロジェクトへの助成も行った。

2025年度の主な活動

［2025年4月1日～5月31日］
国際助成プログラム公募期間
＊オンラインにて公募説明会を開催

［2025年4月1日～6月6日］
研究助成プログラム公募期間
＊オンラインおよび対面にて公募説明会を開催

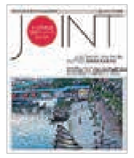
［2025年4月1日～6月5日］
国内助成プログラム公募期間
＊オンラインおよび対面にて公募説明会を開催

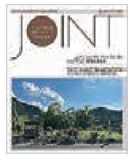
［2025年9月10日～11月11日］
特定課題
「人口減少と日本社会」公募期間
＊オンラインにて公募説明会を開催

［2025年9月1日～11月15日］
特定課題
「外国人材の受け入れと日本社会」公募期間
＊オンラインにて公募説明会を開催

［2025年9月10日～11月28日］
特定課題
「先端技術と共創する新たな人間社会」公募期間
＊オンラインおよび対面にて公募説明会を開催

2025
4
5
6
7
8
9
10
11
12
2026
1
2
3


［2025年4月8日］
広報誌『JOINT』48号発行


［2025年10月21日］
広報誌『JOINT』49号発行

［2026年1月27日］
広報誌『JOINT』50号発行

＊トヨタ財団広報誌『JOINT』の無料定期送付は、ウェブサイトよりお申し込みいただけます。
https://www.toyotafound.or.jp/activity/joint/

「ミライクエスト　―次世代の自治型社会を担う若き冒険者たちを応援するプロジェクト」（2023年度助成対象プロジェクト、代表者：楢木隆彦氏）のプロジェクト活動のひとコマ。

Grant Program for Community Activities in Japan
国内助成プログラム

概　要

テーマ
新常態における新たな着想に基づく自治型社会の推進

助成の枠組み
1）日本における自治型社会の一層の推進に寄与するシステムの創出と人材の育成
2）地域における自治を推進するための基盤づくり

募集期間
2025年4月1日～6月5日

助成期間
1）2025年11月から3年間
2）2025年11月から2年間

助成金額
1）総額4,500万円程度（上限1,500万円／件）
2）総額4,500万円程度（上限600万円／件）

2025年度国内助成プログラムは、2021年度に設定した「新常態における新たな着想に基づく自治型社会の推進」をテーマに、「1）日本における自治型社会の一層の推進に寄与するシステムの創出と人材の育成」（以下、「1）日本社会」）、「2）地域における自治を推進するための基盤づくり」（以下、「2）地域社会」）の2つの助成枠組みにおける5期目の助成を実施しました。

公募に際しては、例年通り財団主催によるオンライン説明会を2回主催すると共に、現地のNPO支援／中間支援組織との共催により7地域8回の対面開催の説明会を実施しました。各地での説明会では、前年度から試行している応募段階でのスクリーニングの観点も含めた参加者との質疑応答や個別相談に重点を置いた企画を今年度も継続し、対面ならではのコミュニケーションの手応えも実感できています。応募件数は、

2025年度助成実績（括弧内は2024年度）

	応募件数（件）	助成件数（件）	助成金額（千円）	予算（千円）	採択率（%）
助成の枠組み1）	35（20）	2（3）	30,000（33,000）	約45,000（約40,000）	5.7（15.0）
助成の枠組み2）	154（117）	11（9）	60,160（48,000）	約45,000（約40,000）	7.4（7.7）
合　計	189（137）	13（12）	90,160（81,000）	約90,000（約80,000）	6.9（8.8）

「1）日本社会」：35件、「2）地域社会」：154件、合計189件となり前年度から50件強の増加となりました。選考委員会での審議の結果、「1）日本社会」：2件、「2）地域社会」：11件、合計13件・総額9,016万円が選出され、助成対象として決定しました。

助成対象プロジェクトのフォローアップ（自主事業関連）については、「研修・報告会」「評価事業」「『アルムナイ』ネットワークづくり」の3本柱を今年度も継続して行い、それぞれにおいて選考委員や外部有識者を含む多様な関係者の協力を得ながら以下のとおり開催・実施しました。

「研修・報告会」は、贈呈式と同日に2025年度助成のキックオフ研修を実施し、2022～2024年度助成の成果報告会および中間研修は前年度と同様に2つの助成枠組み別としつつ開催日程を連日で設定し、過去の助成対象者にも参加を呼び掛け国内助成プログラム内での横断的な学びや交流の機会としました。

「評価事業」は、4期目を迎えた2014～2020年度助成の評価事業（本年度の調査対象者へのアンケート調査および追加ヒアリング、好事例プロジェクトへのインタビュー、次年度の調査対象者へのアンケート調査票）を実施すると共に、新たに現行のプログラム（2021年度助成～）の評価事業について元選考委員の協力を得て着手し、実際に選考に関わっていた経験や研究的な知見も含めた多角的な視点から助言をいただきながら評価の枠組みや指標の検討・設計を行いました。

過去の助成対象者をつなぐ「『アルムナイ』ネットワークづくり」については、過去の助成対象者に企画・運営の協力を得て3月に沖縄でのエクスカーション形式による「同窓会」企画を実施しました。プログラム内容に加えてロケーション的な魅力も相まって、これまでの「同窓会」企画において最速で定員に達し、事務局を始めとする財団関係者の参加人数の調整も必要になる嬉しい悲鳴でした。スケジュール的には非常に濃密かつハードな1泊2日のプログラムとなりましたが、その分、アンケート回答においても満足度が高い結果となりました。

現行のテーマでの公募は次年度で6期目を迎えますが、今年度の選考を通じて改めて浮かび上がった課題や改善点などに取り組み公募を迎えたいと考えます。また、助成対象プロジェクトのフォローアップ（自主事業関連）については、近年の取り組みを通じて積み上がってきている選考委員や外部有識者・組織も交えた場づくりや仕掛けなどのさらなる充実を図っていきたいと思います。

選後評

分散し、多重レイヤー化する社会の中で

国内助成プログラム選考委員長　**牧野 篤**

トヨタ財団2025年度国内助成プログラムは、昨年度に引き続き「新常態における新たな着想に基づく自治型社会の推進」をテーマに、2つのカテゴリーにおいて公募を行った。そのカテゴリーとは、「1）日本における自治型社会の一層の推進に寄与するシステムの創出と人材の育成」（以下、「1）日本社会」と記す）と、

「2）地域における自治を推進するための基盤づくり」（以下、「2）地域社会」と記す）である。

前者には35件、後者には154件、総数189件の応募があり、昨年度の応募数が前者は20件、後者は117件、総数137件であったのに対して、総数で52件、約4割の増加であった。本プログラムに対する社会的認知の拡がりを示していると考えてよいであろう。すべての応募案件については、事務局のプログラムオフィサーがその要件や書式不備などの確認を行った上で、当選考委員会における選考を実施した。

当選考委員会は委員長はじめ5名の専門家から構成され、大学で社会学・まちづくり・住民自治などに関する教鞭を執りつつ、社会的な実践を行っている委員のほか、地域づくりにかかわる企業を主宰し、またそこに所属し、市民の社会実践への伴走支援に取り組んでいる委員など、自治型社会の形成に造詣の深い委員が参画した。選考は、次のように実施した。まず、企画書による事前審査においてそれぞれの委員が推薦案件を選び、それらを事務局が集計し、その後、集計結果をもとにして、「1）日本社会」は8件の対象案件によるプレゼンテーションを含めた選考を、「2）地域社会」は企画書の書面審査の結果をもとにした選考を、選考委員の合議のもとで行った。

その結果、「1）日本社会」は2件、「2）地域社会」は11件を採択し、総額9,016万円を助成することとした。

総評

分散し、多重レイヤー化する社会、つまり個別化し、多様化する一つひとつのコミュニティが、自治型社会として、自らを立てようとする、多重なレイヤーによって構成される「場」の出現。

このような「場」である社会がすでに到来しようとしている。このことを、今年度の国内助成プログラムの応募企画書の内容から読み取ることができ、かつ、それぞれの提案のこの新たな社会への対応のあり方によって、企画書への評価が選考委員会内で議論となり、採択される案件が左右されることとなった。どの応募案件も、この新たな社会の到来を感受し、また真正面からとらえ、この社会のありようを「新常態」として意味づけようとしつつも、それをどのように企画書の内容へと組み入れ、企画をまとめ上げ、新たな自治型社会の構想と実現・推進に向けた提案へと練り上げるのか、という点で、かなりの困難を抱え込んでいた、つまり「新たな着想」を得ることができないままになっていたということであり、それはとくに「1）日本社会」で顕著に見られた傾向であった。それが、「1）日本社会」の採択件数2件、「2）地域社会」の採択件数11件という数字に表れている。

分散し、多重レイヤー化する社会を新常態としてとらえ、それを新たな着想へと練り上げるためには、この新常態の社会を構成している人間観や社会観、そしてそれらを形成し、またそれらによって枠づけられている、人々の日常生活のありようの原理をとらえることが必要となる。それはたとえば、次のようなことである。

従来の近代資本制社会、つまり市場社会においては、「標準形」が一つのモデルとなっていた。それを個人にあてはめてみれば、いわゆる個体主義的な人間観であり、社会にあてはめてみれば、その個人によって構成される集団としての社会観が導かれることとなる。この個体は、いわゆる標準形の個人モデルであり、いわば普遍的な個人のモデルである。それはたとえば、マズローの欲求5段階説のように、基本的にはどの個人にも当てはまる個体のあり方のモデルであり、その個体をとらえておけば、社会のほとんどの人々はその中に含まれるとされるような個人観であり社会観である。

これはいわば、標準形の個人モデルを措き、人々を集団（マス）として扱うことで、社会を考察しようとする心理学化された社会モデルであるといえる。それは、国民を人口として扱い、生殖や労働力の生産と再生産などの管理を通して人々の日常生活を統制しようとする、フーコーのいわゆる「生政治」の社会モデルでもある。それはまた、工業生産を基本とする規模の経済の社会、いわゆる近代産業社会のモデルであり、その社会の労働力と購買力を育成する社会システムである学校において採用されてきた一斉教育と評価・選抜のモデルでもある。日本社会におけるその典型的な事例が、学歴と偏差値への信仰とでも呼ぶべき依存状況である。そして、それを家庭が取り込むことで、家庭が学校化され、人々の意識は、自他を標準モデルの個人と措くことで、相互に比較し、優劣を競うことへと囲い込まれ、極めて均質で画一的な競争社会をつくりだすこととなった。その成果が、急激な経済発展と物質的に豊かな社会の形成であった。これを個体主義的な人間観・社会観という。この個体主義モデルに伴走していたのが規模を拡大する経済発展であり、その背景にあったのが、増え続ける人口という人口ボーナスであった。

しかし、私たちの生きるこの社会は、すでに人口ボーナスの時代を終え、少子高齢化・人口減少へと急速に足を踏み入れている。それはまた、規模を拡大し、物質的な豊かさをもたらすこれまでの経済が導いた帰結でもあった。しかも、本国内助成プログラムのテーマが「新常態」と「自治型社会」と措かれたことの直接的な契機が、新型コロナウイルス感染症のパンデミックとそれがもたらした社会の動揺であったように、そしてさらに気候変動がもたらす激甚災害など、私たちはいまや、人間の社会活動が引き起こす経済恐慌や格差の拡大そして戦争などの内在的危機に加えて、社会の外側からやってくる外在的危機を、日常生活において引きうけなければならない事態に直面しているように、根源的危機と呼ばれる新たな時代を生きることを余儀なくされている。

言い換えれば、私たちは生成と変化の時代、流動化し、砂粒化する社会に生きているのであり、これまでのような標準形の個体主義モデルで、一般的かつ普遍的な人間や社会のあり方をとらえることができない社会に足を踏み入れているのである。

既述の分散し、多重レイヤー化する社会とは、従来の標準形の人間観・社会観ではとらえられなくなった社会を組み換えようとする、人々の日常生活におけるある種の運動であり、その一つひとつのレイヤーを自治型コミュニティとしてとらえ、人々が当事者性を持って形成し、担い、かつ変革し続ける社会のありようである。その社会はまた、標準形の個体主義モデルが持つ単一の価値や目標という方向性を持つ社会ではなく、むしろ多様で多元的な価値が生成・変化し続け、持続し続ける、ある種の代謝運動のような社会である。

このような社会と人間のあり方を、関係論的モデルと呼びたいと思う。いわばジグソーパズルのように、それぞれの個性や価値をもった個人が他者とのかかわりの中に適所を得ることで、その能力を他者とのかかわりにおいて引き出され、自分でも思いもよらない力を発揮して、次の新たなかかわりを創り出し、その関係を組み換え続けていくのであり、それはその都度、生み出されては、変化し続ける、代謝のような運動を本質とする社会のありようでもある。この社会では、人々は他者との関係におかれることで、他者とのかかわりを自らの本質とする個人へと組み換えられ、新たな社会を構成し続けることとなる。この意味では、この新たな社会は、従来の男性原理の英雄譚であるような「出立・苦難・克服・達成・帰還」というリニアな人生モデルによって構成されるものではなく、いわばブラウン運動をする個人が多様に代謝運動を繰り広げることで、常に新たな社会へと組み換えられ続け、その中で個人そのものも常に新たな自己へと生成し変化し続ける、持続することだけを目的とするかのような社会でもある。

それゆえに、このような社会においては、人々の生活や人生も、目標達成を目指すような、いわばPDCAサイクルによって構成される拡大再生産モデルではなく、むしろOECDがLearning Compass 2030で提唱したAAR循環を新たに組み換えて用いられるAAR代謝型モデルとしてとらえられることとなる。AARとは、楽しいことやよいことが起こりそうだとわくわくする気持ちを基本とする予期（Anticipation）から始まって、行動（Action）を起こし、すぐさま振り返って（Reflection）、うまく動いていれば、次の楽しいことの予期（Anticipation）を起こして悪ノリ気味に活動し、うまく行っていなければ、深刻な評価よりは軽く振り返って（Reflection）、次の新たな構想（Anticipation）から行動（Action）へと向かうという、いわば開放型の試行錯誤の巻き込み型の様相を呈する連鎖運動である。

そして、このような社会では、一人ひとりの価値や意味はそれぞれ異なりつつも、それがかかわりのあり方、つまり関係論的な構成を取ることで、それぞれの存在の深いところで「あり方」つまり存在の様態としての共通項が存在し、それが人々を結びつけつつ、新たな存在へと生成し、変化させていくこととなる。

いまや私たちは、このような、ジグソーパズル型AAR巻き込み連鎖運動の社会へと足を踏み入れているのではないだろうか。それが、「新常態における新たな着想に基づく自治型社会」の基盤を形成しているようにみえる。

既述のように、今年度の国内助成プログラムの応募案件が、この新たな社会の到来をとらえつつも、それを企画書へと組み入れ、提案として練り上げることに困難を覚えているという点は、とくに「1）日本社会」において顕著であった。つまり、それぞれの提案がこの関係論的な社会の到来を感受しつつも、それを日本社会というより大きな社会の自治型社会の形成と推進へと展開しようとするときに、いまだに個体主義的なモデルによって一般化・普遍化を図ろうとする志向性

を強く持ってしまっており、その結果、論理の筋道がとらえにくかったり、また従来型の社会開発の手法へと議論が向かってしまったりしていて、新たな自治型社会の形成と推進が見通せなくなっているように受け止められるのである。

また、「2）地域社会」では、それぞれの提案において、分散し、多重レイヤーへと分かれていく地域コミュニティをとらえつつ、それを新たな自治型社会へと組み上げようとするときに、そこでもある種の個体主義的な人間観や社会観が作用して、そのコミュニティがより小さな内部のコミュニティ自治へと収斂するような閉じられた構成を取る傾向がうかがえた。いわば、分散し、多重レイヤー化する地域コミュニティが閉塞とでもいうべき事態へと閉じられていくように見えるのである。それでも、多くの提案を得ることで、地域コミュニティを自治型社会へと組み換えようとする魅力的な企画を選定することができた。

これが、既述のように「1）日本社会」の採用2件、「2）地域社会」の採用11件という数字に表れることとなった。

今後、このような分散し、多重レイヤー化する社会をどうとらえ、それをどのように社会実装することを可能にするのか、その手法や評価のあり方の検討や開発を含めて、トヨタ財団自体にも重い宿題が課せられることとなったと受け止めている。

個別の企画提案への若干のコメント

以下、採択された企画提案に対して、審査意見を含めた若干のコメントを加えておきたい（※誌面の都合上、「2）地域における自治を推進するための基盤づくり」の案件は助成対象プロジェクトの一部を抜粋していますのでご了承ください）。

【1）日本における自治型社会の一層の推進に寄与するシステムの創出と人材の育成】

[題目] まちと自分をつなぎなおす～参加からはじまる自治のしくみづくり～

[プロジェクトチーム名]地域エンゲージメントラボ

地域の未来や課題解決について、市民一人ひとりが感心や思いを共有し、行動することによって当事者性を高め、自治的に行動できる社会を目指そうとする提案である。とくに、参加を支援する側から市民をとらえ、市民参加を促す仕組みをつくるのではなく、参加する側の市民の感情や思いをとらえ、それをどのようにして行動へと結びつけるのかという観点からの提案であり、より多くの市民に寄り添う形での自治型社会のあり方を構想しようとする点で、意味のある提案であるといえる。とくにサイレントマジョリティと呼ばれる市民は、日常生活においてさまざまな課題や問題を感じつつも、それをどう受け止めて、解決へと動けばよいのかわからない状態でもあり、それが孤立を深めることにもつながっている。参加する側の当事者性の根源となるものをとらえつつ、その行動変容を促そうとする本提案の試みは、新たな自治型社会をつくる上でも重要だといえる。

さらに、本提案においては、働きかけをする側の主体が基本となった論述を市民の側の変容に重きを置くような視点へと位置づけ直すことで、提示されている事例それぞれの通奏低音を構成している本質をとらえ、議論を社会的な展開へとつなげることができるのではないかと思われる。

[題目] 地域資産を「新しいコモンズ」に変える　―公益信託を活用した自治型社会モデルの構築―

[プロジェクトチーム名] 自走型自治モデルによる新しいコモンズ実行委員会

住民による自走型自治を実現するためのコミュニティの自立根拠となる財源を確保するために、地域資源を基盤とする公益信託を形成し、新しいコモンズとして位置づけた上で、住民の自立的な自治を実現するモデル形成の提案である。日本社会の基盤を民間資産の信託という形で支えようとするものであり、魅力的なものであるといえる。

日本の寄付市場が脆弱であることの要因に、公益信託制度の弱さがあるとされ、しかも既存の様々な寄付制度・ファンドレンジングの取り組みは、中央・大都市中心で、過疎高齢化などに悩む地方コミュニティの衰退に対して有効に活用し得るものではなかった。またとくに、公益信託は、既に公益財団法人などが担っているが、法人登記や運営その他の負担が大きく、社会的な認知を含めて広がっているとはいえない状況にある。

本提案においては、トヨタ財団の助成を受けた具体的な住民の自走型自治の試みをベースにして、そのステージである団地（ニュータウン）を基盤とした公益信託のコモンズ化が目指されており、従来の中間支援団体のネットワーク化による公益信託とファンドレイジングの議論に新たなアクターを加えることとなっているように見える。また、本提案における公益信託にもとづくコモンズは、コミュニティ経済の枠組みづくりへと展開しており、これまでの取り組みの成果と課題を分析しつつ、論理を構築しようとしていて、着実に進められるものと考えられる。

すでに動いている実践をベースに、その分析と評価を通して論理を組み上げ、それを次の公益信託のコモンズ化へと展開して、住民による新たな自走型自治社会の構想を提示しようとするものであり、そこに新たなコミュニティ経済のあり方がとらえられることで、より実効性の高いものとなることが期待される。

【2）地域における自治を推進するための基盤づくり】

[題目] ピアサポートでつながる自治共創：十勝発・地域から始まる新しい医療社会モデル

[プロジェクトチーム名]とかちつながるらぼ

難病や障害を持って生きる当事者と市民などが連携して「病と生きることを地域で支え合う自治型社会」を構築する提案である。当事者学が障害学とともに提起され、障害者が援助される側ではなく、むしろ当事者として健常者とともにコミュニティを形成することが重視されている。

難病や障害を基盤とする新たな自治的なコミュニティ形成は、今後の社会づくりにとっても重要であり、時宜を得た提案だといえる。

とくに本提案では、「語り」と「学び」をベースにした相互理解とそれにもとづくプラットフォームの形成が志向され、その上でさらにさまざまな「学び」の活動を通した当事者性の形成と自治主体のアクター形成が目指されており、人材育成を基盤として、多様な交流・啓発イベントが企画されることで、一つの地域的な人材育成と当事者性形成の循環を生み出すこととなっており、実現可能性は高いといえる。さらにそれらが医療社会モデルの形成につなげられることで、障害や難病を持つ人々と健常者とのかかわりの在り方を、障害や難病の当事者の側から組み換えることにもつながるように思われる。

十勝地方はコミュニティナースの取り組みがひろがっており、また更別村など地域福祉を一つの自治体システムとして構築しているところもあり、本提案が今後さらにこれらの先行事例ともネットワークを拡げることで、それぞれの取り組みを住民主導型の自治の仕組みへと展開することも見通されるのではないかと思われる。

[題目] 公営住宅からはじめる新たな地域運営～集会所を活用した居場所づくり等～

[プロジェクトチーム名]新たな地域運営推進PJチーム

災害公営住宅を舞台とした孤立を防止し、人々のかかわりあいを創り出す自治型社会構築の提案である。とくに、旧来型の地縁組織である町内会その他網羅組織が疲弊の度を深める中、本提案は、それらをスリム化した基盤の上に（地縁層）、サークルやさまざまな関心を基本としたグループ形成とのそのネットワーク（選択縁層）、この二層のつながりの中から、住民自身が能動的に他者に関わり、相互扶助関係をつくりだし、孤立予防から住民による地域自治への展開を見据えようとするものである。

昨今のように高齢社会における旧ニュータウンのあり方が問われる中、喫緊の社会課題に応えるものであるといえる。実施体制と手順も確立されており、住民全体を巻き込む全世帯参加型ガバナンス、集会所利用の孤立防止、そして新たな地域運営を担う協議会（地域連携協議会）の設置へと進む中で、住民が自らの生活を維持しつつ、地域社会で活躍する実態がつくられていくことが予定されている。このためにコーディネータが配置されるが、このコーディネータそのものが、上記二層の間を行き来する常駐者であることが予定されており、いわば平場でかかわりをつくりつつ、新たな自治を紡ごうとするものであるといえる。

[題目] 笠居郷神産学連携まちづくり

[プロジェクトチーム名] 笠居郷神産学連携まちづくりチーム

宇佐八幡宮の氏子圏を圏域とする神産学連携のまちおこしの提案である。少子高齢人口減少や自然災害などによって急速に疲弊する地域社会、とくにその商工業の衰退と少子化の進展に対して、氏子圏を圏域とした区画を設定し、氏子を中心としたさまざまなステイクホルダー団体を組織して、相互に連携しつつ、関係人口を増やし、地域の活性化につなげようとする提案であり、各地のまちおこしに対しても示唆を与えるものだといえる。また、氏子区がかかわっているという点において、ユニークなものだと考えられる。

本提案では、この神産学連携という場合に、神がどのようなつなぎ役をするのか、つまり、神に代わる役割を担う者がほかにあるのかどうかなどについての検討をさらに続けることで、それがどのように人々の間をつなげ、自治へと展開していくのかの筋道がより一

層明確に描かれることになるように思われる。

［題目］一人ひとりが担い手となった熟議と意思決定を通じた住民自治のモデルづくり
［プロジェクトチーム名］Local Coop大和高原プロジェクトチーム

高齢化と人口減少によって担い手が不足する地域において、住民共助と住民自治とを組みあわせた意志決定と実践の仕組みづくりを通して、新たな自治型社会を構築する提案である。そこではとくに「地域ダッシュボード」の構築による情報の共有とデジタルツールを活用した住民の意志決定への参加、さらにそれを通した「拠点の魅力向上と住民ワークショップ」の実施が基本的な取り組みとなる。これらの取り組みを通して、地域の住民が誰でも地域運営に参加し、自らが実践にかかわることで、地域社会を自治的に運営することのできる仕組みづくりが目指されている。日本全国の多くの地域が同様の悩みを抱えており、ある種の汎用性のある取り組み提案だといえる。

さらに、デジタルツールを活用した「地域ダッシュボード」とその運用による地域の意志決定への参加にかかわって、とくに高齢住民がどのようにしてそれらを活用できるようになるのかを議論することで、デジタル社会と自治コミュニティが融合した新たな自治型社会の姿の一つが見えてくるように思われる。

［題目］ちょこっと参画まちあそびプロジェクト
［プロジェクトチーム名］まちあそび研究会

都市型の地域とくに個人が自律的に生活することで、旧来の地域コミュニティが解体し、人々の結びつきが希薄化している地域において、何かの約束や目的を措いて人々が結びつき、自治的に地域コミュニティを経営するのではなくて、一人ひとり気が向いたときに「ちょこっと」かかわることで、新たな人々の関係性が生まれ、それが次の活動やかかわりづくりへと展開することで、都市型地域の人的基盤である人々のかかわりやつながりをつくりだそうとする試みと、そのための「道具」の開発提案であり、都市における人々のつながり創出の興味深い提案である。

40年前のトヨタ財団の助成によってつくられた「三世代遊び場マップ」をさらに「五世代遊び場マップ」へと深化させ、人々が「だれとでも、いつでも、少し何かできる」という余白性と偶然性に満たされたかかわり合い創出を促す仕掛けをつくることで、自立的な個人で構成される都市型の地域社会が、少し何かしたいという意志と善意を相互に結びつける、ゆるやかなかかわり自治の基盤を持つことになる。いわば、人々のかかわりが固定化するのではなく、流動的に離合集散を続けることでこそ、人々が偶然結びつき、それを楽しみつつ、次のかかわりへと展開していくような、変化し続ける自治的コミュニティの姿が構想されているといえる。

［題目］tate.baseを拠点とした共創型地域エコシステムの構築
［プロジェクトチーム名］チーム次世代

高校生の探究活動と地域課題解決を接続する「地域共生型エコシステム」構築の実践提案である。この提案では、高校生たちが空き家を活用することで設置した「tate.base」と呼ばれる地域活動拠点を核として、行政や地域住民のみならず、さまざまな企業や関係団体がかかわりつつ、それぞれのアクターが事業を構想し、展開することで生まれる、事業展開型の自治型社会の構築が目指される。

近年、新しい学習指導要領に示された探究の時間の拡がりとコミュニティスクールの形成の進展によって、とくに高校生が地域課題に着目して、新たな地域づくりに関心やかかわりを持ち始めており、時宜を得た提案だといえる。高校生という次の世代を地域社会で育てることにもつながり、地域の持続可能性を高めることとも深くかかわっている。

このようなとりくみはまた、たとえば隠岐島前高校の高校魅力化・海士町の地域魅力化の事業展開や長野県飯田市のOIDE長姫高校の「地域人教育」、その派生形の白馬高校の「地域人教育」、さらに文科省の事業である高校普通科改革における各地の「地域系」学科の新設などにおいても志向されているものと重なっており、それら先行事例を検討するとともに、それらとのかかわりなどをつくることで、本提案の独創性がさらに磨かれることになるように思われる。

助成対象一覧

＊助成対象一覧の表記内容は助成決定時のものです。

1）日本における自治型社会の一層の推進に寄与するシステムの創出と人材の育成

助成番号	題　目 代表者氏名　プロジェクトチーム名	助成金額（万円）
D25-LG-0026	まちと自分をつなぎなおす～参加からはじまる自治のしくみづくり～ 三谷繭子　　地域エンゲージメントラボ	1,500
D25-LG-0033	地域資産を「新しいコモンズ」に変える　―公益信託を活用した自治型社会モデルの構築― 宝楽陸寛　　自走型自治モデルによる新しいコモンズ実行委員会	1,500

2）地域における自治を推進するための基盤づくり

助成番号	題　目 代表者氏名　プロジェクトチーム名	活動地	助成金額（万円）
D25-L-0002	ピアサポートでつながる自治共創：十勝発・地域から始まる新しい医療社会モデル 水口 迅　　とかちつながるらぼ	北海道	570
D25-L-0008	武蔵野市発・雨水からはじまる地域の自治プロジェクト 橋本淳司　　武蔵野市発・雨水からはじまる地域の自治プロジェクトチーム	東京都	598
D25-L-0055	公営住宅からはじめる新たな地域運営～集会所を活用した居場所づくり等～ 新井信幸　　新たな地域運営推進ＰＪチーム	宮城県	374
D25-L-0080	地域共生社会を実現する　地域主体の社会的処方のモデルづくり 小沼大地　　CoWeave Ishikawa	石川県	599
D25-L-0090	笠居郷神産学連携まちづくり 泉川 時　　笠居郷神産学連携まちづくりチーム	香川県	600
D25-L-0094	みんなが安心して共に過ごせる佐賀発インクルーシブモデルの構築 中川悠樹　　SAGYAラボ	佐賀県	528
D25-L-0097	ものづくりを原点とし暮らしを創り学び合う共創型自治モデルの構築 岡本 誠　　くらしのデザインラボ	北海道	591
D25-L-0104	大地を歩む小さな足がみらいを耕す～保育と農で築く共助の地域づくり～ 平賀悦子　　生きる根っこを育てようチーム	岩手県	480
D25-L-0137	一人ひとりが担い手となった熟議と意思決定を通じた住民自治のモデルづくり 林 篤志　　Local Coop大和高原プロジェクトチーム	奈良県	527
D25-L-0138	ちょこっと参画まちあそびプロジェクト 寺田光成　　まちあそび研究会	東京都	593
D25-L-0151	tate.baseを拠点とした共創型地域エコシステムの構築 甲斐友彦　　チーム次世代	熊本県	556

「傷病後の自動車運転中断者に対しての地域社会参加の支援体制構築 」(2023年度助成対象プロジェクト、代表者：那須識徳氏)のプロジェクト活動のひとコマ。

Research Grant Program

研究助成プログラム

概 要

テーマ
つながりがデザインする未来の社会システム

募集期間
2025年4月1日~6月6日

助成期間
2025年11月1日から2年間

助成金額
6,000万円(1件あたり上限 800万円)

研究助成プログラムでは、2021年度より「つながりがデザインする未来の社会システム」をテーマに掲げ、2つの枠組みを設けてきました。1つ目は、次世代リーダーの育成を目的としたプログラムで、トヨタ財団(TF)と外部機関(東京大学未来ビジョン研究センター：IFI)との協働事業で、若手研究者(TF×IFIフェロー)に5年間の安定的な研究環境を提供するものです。2つ目は、若手研究者を中心に実施される共同研究プロジェクト(2年間)を支援するプログラムです。

【協働事業プログラム】

2024年度末までに転出した3名のフェローにかわり、本年度より新たに採用した1名が研究活動を開始しました。これまでのフェローと同様に、研究を精力的に進めるとともに、10月にトヨタ財団が主催した研究助成プログラムおよび特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」の合同中間報告会＆ワークショップに参加するなど、プログラムの枠を超えた学術交流にも積極的に取り組みました。しかし、同フェローの転出が決定したため、今年度も追加募集を実施しました。その結果、国内外から過去最高となる78名の応募があり、厳正な選考を経て特任助教および特任研究員として計2名の採用が決定しました。

【共同研究プログラム】

昨年に引き続き、「つながりがデザインする未来の社会システム」をテーマに、学術的貢献にとどまらず、社会システムの変革を促すような挑戦的な研究プロジェクトを募集しました。

応募要件も昨年と同様に、2名以上の共同研究であること、代表者の年齢は45歳以下で日本に居住していることとしました。また、研究成果については、学術の枠を超えて社会に向けて発信することを明確に求めました。公募にあたっては、オンライン説明会に加え、特にNPO・NGO等への周知拡大のため、「国内助成プログラム」の地方公募説明会に同行し、全国5か所(旭川市、町田市、松江市、広島市、奈良市)で告知を行いました。その他は例年と同様に、主要大学や学会等への案内やNPO・NGO関連の情報ウェブサイトへの掲載など幅広い周知を行いました。公募の結果、応募総数は昨年を大きく上回る187件(昨年度118件)となり、選考の結果、10件を採択しました。

自主事業としては、前述した合同の中間報告会＆ワークショップを実施しました。助成対象者に加え、選考委員などの外部有識者、財団関係者等、約45名が参加しました。第1部では、初の試みとしてポスター形式による中間報告を行い、お互いのプロジェクトについて自由に意見交換ができる場を設けました。第2部では、「社会にはたらきかける研究とは」というテーマのもと、話題提供として2つの助成プロジェクトが発表を行い、それをもとに参加者全員で活発に議論を交わしました。両プログラムが重視している研究と社会のエンゲージメントについて考察を深め、その意義を共有することができました。第2部のワークショップの様子は、現在YouTubeで動画公開しています。

また、2020年から「先端技術と共創する新たな人間社会」と協同で実施している「オンラインカフェミーティング」も引き続き開催し、プログラムの枠を超えて助成対象者同士の横断的な交流を促す機会を提供しました。

2025年度助成実績(括弧内は2024年度)

応募件数(件)	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率(%)
187(118)	10(8)	67,000(51,100)	60,000(50,000)	5.3(6.8)

選後評

研究と実践のバランスと必然性

研究助成プログラム選考委員長 佐倉 統

今年(2025年度)は187件の応募があり、その中から厳正な選考審査により10件を採択しました。いずれも本プログラムのテーマ「つながりがデザインする未来の社会システム」に相応しい、未来志向で学際的で新しい領域に挑戦していて、実践と研究の双方にバランスよく目配りした研究計画です。

この研究助成プログラムは、研究だけにとどまるのではなく、研究の成果が社会実装や実践活動につながる計画や、研究活動と実践活動が相互に往還するような計画を支援することを目的にしています。それはかなりの程度達成できたと自負しているところです。

一方で、採択された中にも研究と実践のバランスの

取り方に苦慮された痕跡が見えるものもあり、また、両者の関係が偏っていたために独創的なテーマであるけれども惜しくも採択に至らなかった案件もありました。採択された計画はいずれも、単に研究と実践のバランスに配慮していただけではなく、両者の関係に必然性があり、それが計画全体の説得力を高めているものでした。

分野としては、医療系と教育系を主とするものが多く、次いで福祉系と環境系を主とするものとなっています。もう少し分野の多様性が高いことを期待する声もなかったわけではありませんが、採択された研究計画はいずれも学際的な広がりをもっており、単一の分野におさまらず従来の学問領域を超えてユニークな発展の可能性を秘めています。採択課題のリストを一見したときの印象よりは、実際の研究活動の多様性は高くなるものと期待しています。

審査は、毎年のことではありますが、難航しました。一次選考を経て残った申請案件はいずれも水準が高くて甲乙つけがたく、さらに研究・実践の分野が多様なのでひとつの尺度で優劣を判断することが難しかったからです。困難な審議をそれぞれの専門分野の知見を踏まえた広い視点から生産的に議論してくださった選考委員のみなさまと、きめ細やかなサポートをしてくださったトヨタ財団の執行部ならびにプログラムオフィサーのみなさまに感謝します。

研究代表者が女性の申請は2件、外国籍の方が代表のものは1件と、やや少ない数字となりました。これらの比率をどう高めていくか、私たちにとっての今後の課題でもあります。研究代表者やメンバーの所属機関は、首都圏や関西圏の研究大学が多いものの、私立大学や NPO、財団法人もあり、一定の多様性を保つことはできました。

狭き門をくぐり抜けて採択されたプロジェクトのみなさまには、失敗を恐れずに大胆に攻めていかれることを期待します。また、今回採択されたプロジェクトだけで成果を完結させるのではなく、未完成でも次につながる発展的なアウトプットも期待しています。なお、言うまでもありませんが、これは成果が出なくて良いというわけでは決してありません。その点くれぐれも誤解なきよう。

惜しくも採択されなかった申請者のみなさまには、今回の結果であきらめるのではなく、来年度以降、再度のチャレンジを是非お願いいたします。多くの申請が、採択まで本当に紙一重でした。

最後に、トヨタ財団の研究助成は科研費でも国プロでもありません。つまり、プロジェクトの成果を評価するのはその分野の専門家でも担当省庁でもありません。広くみなさまが究極的には成果の評価者であると私は考えています。みなさまからの厳しい御評価と、暖かい御支援のほど、今後ともなにとぞよろしくお願いいたします。

助成対象一覧

＊助成対象一覧の表記内容は助成決定時のものです。

協働事業プログラム

助成番号	題　目 代表者氏名　代表者所属	助成金額（万円）
D25-RC-0001	「つながりがデザインする未来の社会システム」協働事業プログラム 福士謙介　東京大学未来ビジョン研究センター（IFI）センター長	2,000

共同研究プログラム

助成番号	題　目 代表者氏名　代表者所属	助成金額（万円）
D25-R-0008	都市緑地における生態系保全活動を核とした自然共生社会モデルの創出 曽我昌史　東京大学大学院農学生命科学研究科 准教授	560
D25-R-0025	人とAIが協働する遠隔医療支援システムによる医療資源共有モデルの構築 澤野晋之介　公益財団法人朝日生命成人病研究所 主任研究員 東京大学医学部附属病院循環器内科 学術支援専門職員	650
D25-R-0028	「困りごと」で異分野をつなぐ共創プラットフォームの構築：統合失調症患者の感情構築と感情文脈のライブラリ化 小方智広　京都大学大学院医学研究科人間健康科学系専攻 先端リハビリテーション科学コース 先端作業療法学講座 助教	630
D25-R-0062	不登校児を対象とした能登復興ボランティア活動プログラムの実施と効果検証 中野円佳　東京大学多様性包摂共創センター DEI共創推進戦略室 准教授	750
D25-R-0084	教師の越境がもたらす教育現場・教員・社会への波及効果に関する実証研究 前田央昭　特定非営利活動法人越境先生 代表理事	640
D25-R-0090	インドネシアの医薬品による水質汚染が水生生物多様性および島嶼・海洋先住民に与える社会生態学的影響 ユディル・オフィンニ　京都大学白眉センター／ 京都大学東南アジア地域研究研究所環境共生研究部門 特定助教	720
D25-R-0108	医療と福祉／当事者と専門職のつながりから共同創造する医療系学生向け教材～障害のある人の語りから医療を変える～ 瀬戸山陽子　東京医科大学教育IRセンター 准教授	720
D25-R-0141	子供と死別した遺族と支援をつなぐ社会基盤構築：遺族・支援者共創によるプッシュ型グリーフケアシステムの開発 今村知彦　京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻 予防医療学分野 特定助教	750
D25-R-0145	語り・表現が拓く、震災後の持続可能な地域ケア：福島県いわき市北好間地区における住民主体の実践モデル構築と評価 尾崎章彦　公益財団法人ときわ会常磐病院乳腺甲状腺センター センター長	730
D25-R-0169	若者のキャリアと社会の未来をつなぐ「AIとともに生きる」を考える探究型授業の開発 近藤孝樹　東京理科大学大学院理学研究科科学教育専攻 助教	550

「日・印・カンボジアを繋いで学び合う、社会起業家支援プラットフォームの構築とエンパワーメント型社会的投資コミュニティの形成」(2023年度助成対象プロジェクト、代表者：功能聡子氏)のプロジェクト活動のひとコマ。

International Grant Program

国際助成プログラム

概　要

テーマ
アジアの共通課題と相互交流 ── 学びあいから共感へ ──

対象プロジェクト
対象国の2国以上が関わるアジアの共通課題について、学びあいによる相互理解を深め、レビュー及び提言や作品の制作を行うもの

対象国
日本を含む東アジア・東南アジア・南アジアの国・地域*

募集期間
2025年4月1日～5月31日

助成期間
2025年11月1日から1年間または2年間

助成金額
総額8,000万円[1年助成：上限500万円／件、2年助成：上限1,000万円／件]

2025年度の国際助成プログラムでは、2015年度から継続している「アジアの共通課題と相互交流 ―学びあいから共感へ―」というテーマのもと、「2か国以上の地域実践者による国を越えた交流と学びあい」を通じて、アジアの共通課題の解決を目指すプロジェクトに助成を行いました。助成総額は8,000万円、助成金額の上限についても従来と同様に1件あたり1,000万円(2年助成)および500万円(1年助成)として公募を実施しました。4月から6月までの公募期間中に前年度の189件と比較して約1.3倍となる238件の応募を受け付け、選考委員会での審議を経て、8件を採択しました。

応募された企画の実施対象国としては、東南アジア諸国が最多で45%、次いで東アジアが39%、南アジアが15%でした。昨年度と同様に、2か国または3か国といった比較的少数の国による学びあいの企画が多く見られましたが、これは旅費をはじめとする物価上昇や円安の進行により、助成金額の実質的な価値が低下していることが影響している可能性が考えられます。学びあいのテーマとなる共通課題については、気候変動、環境、教育、保健、医療、災害など幅広い分野にわたる応募がありました。採択された8件は、それぞれの国や地域のさまざまな経験から真摯に学びあおうとする姿勢が強く示されています。

自主事業としては、日本の財団関係者10組織から計15名とともに、7月に韓国を訪問しました。現地では、個別の財団訪問による意見交換に加え、日韓財団交流ワークショップを実施しました。ワークショップには韓国側から約40名の参加を得て、両国における財団の取り組みや組織あるいは助成事業等に従事する職員(プログラムオフィサー)が抱えがちな課題について、活発な意見交換が行われました。財団の成り立ちや社会背景の違いはあるものの、韓国の財団の戦略的なプログラム運営は日本の財団にとっても参考となる点が多く、多くの学びを得ることができました。これらの学びを今後のプログラム運営にも役立てるとともに、引き続き国内外の財団等との交流を継続していきたいと考えています。

近年、国際関係がますます不安定化するなかで、国際助成プログラムでは、今後も国境やセクターを越え、対等な立場に立った知識や経験の学びあいを通じて、共通課題の解決に向けた取り組みを後押ししてまいります。

＊東アジア：日本、中国、香港、マカオ、台湾、韓国、モンゴル
東南アジア：ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、東ティモール、ベトナム
南アジア：バングラデシュ、ブータン、インド、モルディブ、ネパール、パキスタン、スリランカ

2025年度助成実績(括弧内は2024年度)

	応募件数(件)	助成件数(件)	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率(%)
1年助成	39(35)	0(0)	80,000(70,000)	80,000(70,000)	0(0)
2年助成	199(154)	8(8)			4.0(5.2)
合　計	238(189)	8(8)	79,460(70,000)	80,000(70,000)	3.4(4.2)

選後評

プログラム周知による新規応募者層の拡大

国際助成プログラム選考委員長　鈴木真里

2025年度国際助成プログラムは、昨年度に引き続き、アジアの共通課題の解決に取り組む人々同士が互いに交流し学びあうことを通じて新たな視点を獲得し、次世代が担う未来の可能性を広げていくことを目的に、「アジアの共通課題と相互交流──学びあいから共感へ──」をテーマとして、公募を行った。

本プログラムは、東アジア、東南アジア、南アジア(2022年度から対象)の国や地域のうち2つ以上の国や地域が抱える共通課題に対し、あらゆる領域のプロジェクトを助成するものである。

「国際性」(複数国からなるメンバーの対等な参画)、「越境性」(異なるセクターを巻き込んだチーム作りと協働)、「双方向性」(直接交流を通した学びあいと経験の共有)、「先見性」(将来の発展につながる新しい視座の獲得)を満たしながら、同じ課題に取り組む仲間としてプロジェクト・チームが「共に考え、行動し、創りあげる」こと、さらに、双方向の学びのプロセスのなかで、社会変革につながるパートナーシップに発展することが期待されている。

2025年度助成は、2025年4月1日から5月31日までの2か月間を公募期間とし、「対象国」は前年度に引き続き、日本を含む東アジア・東南アジア・南アジア(2022年度以降対象)、「助成額」については1年間は上限500万円／件、2年間は上限1,000万円／件、予定総額を8,000万円(2018～24年度の各年度予定総額7,000万円から1,000万円増額)とした。

なお、今年度からプロジェクト予算総額の10%を超えない範囲の管理費の申請も認めることとした。

公募結果の概要

以下は、2025年度助成の公募結果の概要である。

- 2025年4月に計2回説明会を開催し（オンライン）、約170名が参加した。
- 公募期間中、申請検討者が作成したコンセプトノート（企画概要）をもとに、事務局が88件（前年度比約3割増）の事前相談（メール、オンライン、対面）に応じた。
- 「事前登録」件数は599件で、2023年度比332件増、2024年度比454件減となった。なお、2024年度に登録件数が急増した要因は南アジア地域（2022年度から対象）からのアクセスが増えたことによるものである。
- 「応募件数」は前年度比49件増の238件（事前登録件数の40%相当）となった。コロナ禍が続いていた2022年度（98件）は100件を下回ったが、2023年度（122件）、2024年度（189件）に続いて増加傾向であり、2018年度（242件）とほぼ同じ水準となった。

応募案件の概観

- 本プログラムでは、応募主体の代表者の「主たる居住地」が日本であることを要件のひとつとしているが、申請代表者の国籍は幅広く、本年度は27か国／地域であった。本年度の申請代表者の国籍の上位は、日本143件（応募件数の60%）、インドネシア30件、ミャンマー7件、マレーシアおよびインド各6件等。地域別では東アジア154件（65%）、東南アジア51件（21%）、南アジア18件（8%）、その他15件（6%）となり、東南アジアからの応募が南アジアを上回った。
- 過去に財団から助成を受けたことのない方々（※）からの応募は、本年度の応募件数の88%にあたる209件となり、本プログラムの情報が新たな層に周知され、かつ関心を持たれたことがうかがえる。
- 対象国（要件：2つ以上の対象国・地域）では、日本が最多（182件、全対象国数の77%）、次いでインドネシア（81件、34%）、タイ（51件、21%）、マレーシア（49件、21%）、インド（31件、13%）と続く。地域別では東南アジアが最多で45%、次いで東アジア39%、南アジア15%となった。
- 2つのプロジェクト助成期間（1年間、2年間）のうち、1年助成として申請したプロジェクトは39件、2年助成は199件であった。
- 「対象領域」は応募者が企画書に自由に記載するもので、カテゴリーを選択する書式ではない。このため全応募案件を分類することが難しいが、大別すると教育、人材育成、環境と持続可能性、健康、医療、福祉、まちづくり、防災、労働·雇用、文化、芸術、多文化共生、少数民族、移民·難民、平和構築など、幅広い領域でのプロジェクトが提案された。

※トヨタ財団の過去の全プログラムの助成プロジェクトの代表者・中心的なメンバーを含む。

選考プロセスと選考結果

以上、本年度に応募された238件について、事務局のプログラムオフィサーが、全案件の提出書類を確認し、書類の不備の有無を含め、応募要件を満たしているか等を確認して整理し、選考委員会に審査を依頼した。

本プログラムの選考委員会は4名で構成されており、うち2名は新任である。まず各委員が申請書を査読し、推薦する案件を選び、企画書を読んだ所感、申請者への質問、評価などのコメント要旨を加え、事務局が推薦案件を集計した。各委員は、後日得られた申請者からの回答を読み込んだうえで、推薦しなかった案件の評価理由を含め、それぞれの案件の評価理由を述べた。本年度は評価上位案件でも委員の評価が分かれるものが比較的多く、プロジェクト対象領域等のバランスも見ながら丁寧に議論を進め、採否を決めた。

以上の選考を経て、2025年度は8件（助成金額合計7,946万円）が採択された。気候変動、環境、教育、保健、医療、災害など、国や場所により状況や環境が異なるも、切実な問題に取り組むプロジェクトである。選考委員からは、少子高齢化、気候変動などの大きな社会課題の中で、高齢者、使い捨ておむつなどを共通のポイントとするなど、具体的に絞り込んでいるプロジェクトが印象的であったというコメントがあった。

採択プロジェクトの概要は次のとおりである。

- プロジェクト期間：全8件、2年間
- 対象国（2か国以上／件）：日本（7件）、インドネシア（2件）、タイ（2件）、マレーシア（2件）、韓国、中国、カンボジア、ラオス、モンゴル、バングラデシュ、ネパール（各1件）
- 主な対象領域：環境、気候変動、保健、衛生、医療、障がい福祉、教育、防災
- 取り組む問題・課題：気候変動へのリスク対応、発達障がい者支援、ごみリサイクル、認知症予防、ジェンダーに配慮した防災、救急医療へのアクセス改善、教育改善等

採択案件の紹介

最後に、今年度の採択案件8件のうち、2つのプロジェクトを紹介する。

[題目] インドネシアと日本の相互学習による使い捨て紙おむつの実用的リサイクル・モデルの共創
[代表者] 日比野浩平（公益財団法人地球環境戦略研究機関 北九州アーバンセンター 副ディレクター／シニアプログラムマネージャー）

世界的に、乳幼児用および大人用使い捨ておむつの使用が増加している。便利である一方、複雑な合成素材で構成され、不衛生な廃棄物が多いためリサイクルが困難である。インドネシアでは、おむつ廃棄物が埋立廃棄物の10%以上を占め、残りの多くは河川に流れ込み深刻な環境リスクをもたらしている。

日本では焼却処理により衛生的に処分可能だが、この方法はコストが高く、特に高齢化・人口減少が進む地方では持続可能でない可能性がある。おむつ廃棄物の状況は両国で異なるものの、実用的な低コスト処理技術・システムが双方に求められている。

本プロジェクトは、長年にわたる環境姉妹都市提携で結ばれたスラバヤ市と北九州市のチーム間の協力と相互学習を通じ、インドネシアと日本の地方の文脈に適合したおむつリサイクルに適切な既存技術・システムの最適化と地域適応を通じた社会イノベーションの促進、特に簡易堆肥化手法に焦点を当て、この課題解決を目指す。

インドネシア全人口の6割弱が集中するジャワ島の東部の大都市・スラバヤ（人口約310万人）では、1日に約1,800トンのごみが発生され、そのうちの約9割が最終処分場で廃棄される。最終処分場には処理能力1,000トン／日の廃棄物ガス化施設があるが、他のごみは埋立処分場で投棄されていることに加え、使い捨て紙おむつを含め、空き地や川へのごみの投棄などが環境·衛生問題を引き起こしているという。企画者は、主な課題は技術やシステムの不足ではなく、既存の技術・システムの最適化と適応に向けた取り組みの不足にあると考えており、本プロジェクトでは、2004年にスラバヤで開発された「高倉式コンポスト」（The Takakura Composting Method）を活用し、紙おむつの安全かつ効率的な堆肥化を実証し、政府の補助金に依存せずに実装することを目指している。

一方、日本では、ほとんどの廃棄物は焼却施設で燃焼されており、スラバヤ市と姉妹都市である北九州市でも同様の状況である。おむつは焼却処理により衛生的に処分可能であり、回収・処理された資材を一部新しい使い捨て紙おむつの製造に再利用する「水平的な物質リサイクル」に関する実証プロジェクトもあるようだが、処理コストが高く、特に地方ではアクセスが限られる。このように、ごみ処理環境が異なる両都市であるが、おむつ廃棄物を処理するための実用的かつ手頃な方法とシステムへのニーズがあるという共通点がある。両市は長年、環境姉妹都市として「生ごみコンポスト化協力事業」等を通じ連携しており、本プロジェクトにおいても環境に即した実証モデル事業の可能性やシステム導入に関する検討が進むことが期待される。

選考委員会では、焦点が明確であり、アドバイザーとして地域研究者、専門家等も入っていること、（インドネシアの）社会的背景への配慮があること、前提とする研究がよく行われていること、市民組織のメンバーが入っていること、補助金に頼らず自走する仕組みが考えられていること等が評価された。

[題目] カンボジアとラオスにおける授業と教科書の改善を両輪とした小学校算数科授業研究モデルの開発
[代表者] 松田菜穂子（IMPULS合同会社）

カンボジアとラオスの小学校教育は、21世紀型スキルや主体的な学びを重視したカリキュラムへと転換を進めているが、国際調査によると算数の学力が著しく低い結果が示されており、日々の授業で新カリキュラムの理念を実現できていないことが課題である。

本プロジェクトでは、参加者間での学びあいの中で教師が知識を共有し、共有された知識を更新・創造し続けることを支えるシステムである授業研究を、カンボジア、ラオスの教員養成大学附属小学校で始動させる。授業研究は日本発祥のボトムアップ型の授業改善システムであり、「Lesson Study」として海外で急速に普及している。「答え」から始まる伝統的な教員研修ワークショップと異なり、授業研究は教師の「問い」から始まるという特徴があるため、本質的に授業研究は継続・発展し続けるものであるが、海外ではそれが

難しいという報告が多数ある。そこでアメリカの実践校での授業研究の経験を参照することで、授業研究の持続発展性を高める。

これにより、教師の専門性向上だけでなく、カリキュラム・教科書・授業のアラインメントを強化し、授業改善の持続発展性を確保することを目指す。公開型の研究授業を通じた実践共有により、両国の教育現場への波及と、将来の教科書改訂への貢献が期待される。

このプロジェクトでの着眼点は、知識伝達や動画配信で代替できる授業では教師はAIに代えることができる、という近い将来起きる教育現場での大きな変化を見据え、AIに代えられない教師の役割と授業は何か、を追求し創造することであろう。

カンボジアでは2018年のカリキュラム改訂で、とくに算数の授業を通して批判的思考力や問題解決能力を向上することが意図されているが、国際的な学習到達度に関する調査（PISA）で参加国中最下位（2022年）となり、教員養成・研修の必要性は認識されているものの、教科書改訂の具体的計画が公表されていない。一方、ラオスでは2019年から導入され始めた新カリキュラムではアクティブラーニングが強調され、生徒の主体的な学びと実践的なスキルの習得を目指しているが、2022年に刷新された教科書と旧教科書との違いが大きく、教師は混乱しているという。企画者は、両国の現場の教師たちが「教科書を教える」から「教科書で教える」授業の具体像を見る経験がない現状を踏まえ、教師が問いを共有し学び合う「授業研究」を通じ、カンボジアでは教科書教材の改善を、ラオスでは新しいカリキュラムに沿った授業の具現化を推進したいと考えている。

選考委員会では、教師をどう選択し、どのような能力を伸ばすのかなどの戦略設計における課題が指摘された一方、学習効果を評価しやすい算数に焦点を当て、教科書の翻訳など学び合いのための共通ツールを具体的に設定していることなどが評価された。

助成対象一覧

＊助成対象一覧の表記内容は助成決定時のものです。

助成番号	題　目 代表者氏名　代表者所属	助成金額（万円）
D25-N-0024	気候変動リスク下におけるイネの生産性とレジリエンス（イネ品種に焦点を当てたバングラデシュとネパールの相互知識交換） 筒井哲朗　一般社団法人シェア・ザ・プラネット 代表理事	1,000
D25-N-0041	アジア運動療育ネットワークの構築：日本・中国・タイの実践交流を通じた発達障がい者支援の質的向上に向けて 大浜あつ子　NPO法人スマイルクラブ 理事長	1,000
D25-N-0054	インドネシアと日本の相互学習による使い捨て紙おむつの実用的リサイクル・モデルの共創 日比野浩平　公益財団法人地球環境戦略研究機関 北九州アーバンセンター 副ディレクター／シニアプログラムマネージャー	960
D25-N-0066	超高齢社会への新たな挑戦：日タイ交流による非薬物的認知症予防モデルの構築と実践 則竹 淳　医療法人徳洲会 湘南鎌倉総合病院 臨床研究センター 室長	1,000
D25-N-0122	日韓の共創による東アジア版自治体ゼロ・ウェイスト評価認証の制度づくり 山下剛史　一般社団法人ゼロ・ウェイスト・ジャパン コンサルタント／認証事業担当	1,000
D25-N-0147	女性地域リーダーの語りと文化的ケアを軸とした地域防災共創プロジェクト 増野園惠　兵庫県立大学地域ケア開発研究所 教授	1,000
D25-N-0215	カンボジアとラオスにおける授業と教科書の改善を両輪とした小学校算数科授業研究モデルの開発 松田菜穂子　IMPULS合同会社	1,000
D25-N-0230	日本及びモンゴルにおける地域住民の救急医療へのアクセスを確保するための取り組み～資源動員論に基づくシステム変革の実現 井上信明　埼玉医科大学総合医療センター小児科 教授	986

「市民共創でデザインする未来のパーソナルデータ利活用のあり方」(2021年度助成対象プロジェクト、代表者：北崎允子氏)のプロジェクト活動で制作した「データと未来の働き方を考える演劇ワークショップ」の道具。

Co-Creating New Society with Advanced Technologies

特定課題

先端技術と共創する新たな人間社会

概　要

テーマ
先端技術と共創する新たな人間社会

募集期間
2025年9月10日～11月28日

助成期間
2026年5月1日から最長3年間(応募時に1年、2年、3年を選択)

助成金額
・共同研究プロジェクト：4,000万円程度［500～1,000万円程度／件］
・個人研究プロジェクト：500万円程度［100～200万円程度／件］

「先端技術と共創する新たな人間社会」は、AIやIoT、ビッグデータ、ロボット、ブロックチェーンなど、デジタル技術にかかわる先端的な科学技術を中心に、それらをめぐる社会的諸課題に対応する研究プロジェクトを対象としています。2020年に発生した新型コロナウイルス感染症拡大によりデジタル技術の活用は飛躍的に広がり、さらに生成AIの出現によりその流れは加速しています。デジタル技術が不可欠となった現代社会において、人間は技術をどう扱えばよいのか、また、その技術によって 私たちの社会がどう変容しつつあるのか、そして将来的には人間や社会はどうあるべきか。先端技術をめぐる諸課題に向き合う研究プロジェクトはより一層求められていると言えます。

応募要件については、近年の技術開発環境の進展やツールの普及状況を踏まえ、一部見直しを行いました。具体的には、技術開発にかかわる制限(機材購入等の予算を全体の10%未満に制限など)を撤廃しました。ただし、デジタル技術をめぐる社会的課題を扱うことなく、単なる試作・改良を目的としたものや、営利目的のものは引き続き対象外としました。その他の要件はこれまでと同様に、国籍や経験は不問、代表者の主たる居住地を日本国内に限定としました。共同研究については、代表者の年齢を45歳以下とし、チーム編成 及びプロジェクト内容が分野・領域を架橋していること、国際的な研究・活動に資するものであること、具体的な成果発信・方法が明示されていることなどとしました。

個人研究については、若手研究者支援の目的から応募者の年齢を40歳以下とし、先端的な科学技術をめぐる諸課題に対して、独創的・野心的にアプローチする萌芽的研究プロジェクトであることなどとしました。研究の社会的インパクトを意識し、個人の業績が主目的の企画内容ではないこと、共同研究等への展開が期待される将来性のあるプロジェクトであることも要件としました。

公募に際しては、オンライン説明会に加え、地方大学への周知拡大のため、中国・四国地方の6か所の大学を訪問し、それぞれ公募説明を行いました。また、その他の主要大学や学会への案内や、NPO・NGO関連の情報ウェブサイトへの掲載など、例年同様に幅広い周知を行いました。公募の結果、応募総数は昨年の倍に迫る93件（昨年度50件）となりました。選考を経て、共同研究は62件中6件、個人研究は31件中3件、合計9件が採択されました。

自主事業としては、10月に「研究助成プログラム」と合同で中間報告会＆ワークショップを実施、また「オンラインカフェミーティング」も引き続き開催しました（詳細は研究助成プログラムのページを参照）。

2025年度助成実績(括弧内は2024年度)

	応募件数(件)	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率(%)
共同研究	62(39)	6(6)	47,300(40,100)	40,000(35,000)	9.7(15.4)
個人研究	31(11)	3(3)	4,800(4,900)	5,000(5,000)	9.7(27.3)
合　計	93(50)	9(9)	52,100(45,000)	45,000(40,000)	9.7(18.0)

選後評

独創的かつ野心的な挑戦を求む

先端技術と共創する新たな人間社会選考委員長　國吉康夫

特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」は、2018年の開始以来、AIをはじめとするデジタル技術と人間社会の「共創」をテーマに掲げ、多様なプロジェクトを支援してきました。

2020年には、新型コロナウイルス感染症のパンデミックが発生し、オンラインを軸とするデジタル技術が私たちの生活の深部にまで浸透する契機となりました。最近では生成AIなどの革新的な技術が人間の知的活動に著しい変化をもたらしつつあり、社会の在り方を大きく揺るがしています。このような時代の転換点を捉えていくためにも、本プログラムでは2022年度に独創的かつ萌芽的な挑戦を後押しする「個人研究」枠を新設しました。そして、今年度は生成AIの活用の広がる現状を踏まえ応募要件を見直し、開発費の上限を撤廃しつつ、研究機関の間接経費を認めるなど、時代の要請に応じてプログラムを進化させてきました。

応募状況

今年度の応募状況をみると、生成AIへの関心の高さが鮮明に出たものとなりました。応募総数は、過去最多の93件（共同研究62件、個人研究31件）にも達し、前年度比で約2倍に増加しました。選考結果は、共同研究6件、個人研究3件となり、共同研究、個人研究ともに昨年と同じ採択件数です。

応募数が倍増した一方で、研究チームの構成が大学や研究機関の同じ専門領域に偏る傾向が見られました。それらは生成AIを扱うものが多く、学術研究としては一定の評価ができるものの、独創性や特徴に物足りなさを感じる提案も散見されました。

また、さらに重要なのは社会的課題に対する視点が限定的で、成果の社会的発信も十分に考慮されていない案件が見られたことです。本プログラムは、デジタル技術をめぐる諸課題に対応するため、「文理の融合」を訴えるとともに、学術研究の枠を超えた多様なアクターによる協働を推進してきました。しかし、こうした趣旨を十分に踏まえていない提案も少なくありませんでした。

次年度はこれらの点が改善され、さまざまなステークホルダーの参画のもと、デジタル技術と人間社会との「共創」の在り方が議論され、独創的かつ野心的な挑戦が展開されることを期待します。

採択案件の紹介

以下に、採択プロジェクトより、共同研究と個人研究を1件ずつ紹介します。

【共同研究】

[題目] **建設用3Dプリンタのブラックボックスを解く：内部可視化技術による『品質管理の共通言語』の確立と社会共創**

[代表者] **福山智子（立命館大学理工学部建築都市デザイン学科 教授）**

本プロジェクトは、建設用 3D プリンタの急速な導入に伴い生じている「成果物品質のブラックボックス化」という社会課題に対し、構造物の内部を可視化し、市民でも直感的に危険・安全がわかるインターフェースを構築します。さらに、市民・技術者・行政など多様なステークホルダーがそれを「共通言語」として活用し、市民参加型の合意形成を目指す点が、独創的かつ意欲的です。「見えない不安」を「見えるデータ」へと転換し、それを社会全体で共有する方策を打ち立てることで、技術が適切に社会実装される事例となることを期待しています。

【個人研究】

[題目] **Living Lab 気仙沼『共に生きる未来をプロトタイプする』：地域の生活世界から探る新技術導入の可能性**

[代表者] **五十嵐 光（特定非営利活動法人ウィメンズアイ テクノロジーアドバイザー）**

本プロジェクトは、地域社会における先端技術（生成AI、ブロックチェーン等）の導入において、外部主導での取り組みが地域の生活実態と乖離し、機能不全を招いている現状を鋭く捉えています。そのうえで、人と技術の「再接続」を実践の場を通じて検証する意義深い試みです。生活に根差した視点を重視し、先端技術の地域社会に受け入れられる条件や共創が生まれるメカニズムの解明を目指す意欲的なプロジェクトであり、地域の現場から具体的な知見や新しい視点が提供されることを期待します。

助成対象一覧

＊助成対象一覧の表記内容は助成決定時のものです。

共同研究プロジェクト

助成番号	題　目 代表者氏名　代表者所属	助成金額（万円）
D25-ST-0014	気象×AIがつくる病気が起こる前に備える医療社会：医療需要予測AIによる消防・医療・患者の行動変容を導く社会実装研究 川越康仁　　聖マリアンナ医科大学 医学部循環器内科学 助教	870
D25-ST-0046	建設用3Dプリンタのブラックボックスを解く：内部可視化技術による「品質管理の共通言語」の確立と社会共創 福山智子　　立命館大学理工学部建築都市デザイン学科 教授	870
D25-ST-0048	視覚障害者の相談支援におけるAI活用のリスクと倫理的利用条件の解明 奈良里紗　　大阪教育大学総合教育系特別支援教育部門 准教授	880
D25-ST-0081	通信制高校における多様なニーズを考慮した教師・生徒をつなぐ生成AI進路指導支援システムの開発 澁川幸加　　中央大学文学部教育学専攻 特任助教	800
D25-ST-0089	生成AIと人類学によるデジタル公共圏の再構築 菅原裕輝　　大阪大学大学院人文学研究科人文学林 講師	510
D25-ST-0092	先端的AI相談に基づく、ハイブリッド型孤独・孤立対策の設計原則と制度的含意に関する実証研究 金子 萌　　株式会社想ひ人 代表取締役	800

個人研究プロジェクト

助成番号	題　目 代表者氏名　代表者所属	助成金額（万円）
D25-ST-0015	生成AIが変える語彙経験：認知負荷の委譲が生む新たな言語差 鄭 弯弯　　名古屋大学大学院人文学研究科 附属人文知共創センター 講師	140
D25-ST-0040	科学館におけるデジタルハンズ・オン展示の学習価値生成と活用条件——導入・体験・設計思想の統合的実証研究 森 沙耶　　北海道大学大学院教育学院 博士後期課程	170
D25-ST-0090	Living Lab 気仙沼「共に生きる未来をプロトタイプする」——地域の生活世界から探る新技術導入の可能性 五十嵐 光　　特定非営利活動法人ウィメンズアイ テクノロジーアドバイザー	170

「対話による外国人労働者の労働・人権問題改善に向けた調査及び対話活用ガイドブックの作成」(2022年度助成対象プロジェクト、代表者：古谷由紀子氏)のガイドブック発行記念セミナーのひとコマ。

Migrants and Japanese Society

特定課題

外国人材の受け入れと日本社会

概　要

テーマ
外国人材の受け入れと日本社会

募集期間
2025年9月1日～11月15日

助成期間
2026年5月1日から2年間または3年間

助成金額
5,500万円(1件あたり500万円～1,000万円程度)

特定課題「外国人材の受け入れと日本社会」は、2025年度で7年目の公募となりました。本助成は、すべての人々が能力を最大限発揮できる環境を構築していくことが、外国人材も含めた日本に暮らすすべての人々の幸福につながるという認識に基づき、「外国人材が能力を最大限発揮できる環境作り」等の5つの分野を設定し、外国人受け入れの総合的な仕組み構築への寄与が期待できる調査・研究・実践活動を対象としています。

2025年度は研究者やNPO・NGO職員に加えて、企業に所属する方からの応募も増えました。また、海外の知見の重要性・必要性に鑑み、2024年度からは日本国外からの応募も受け付けています。「外国人材の支援に関わる現場の人々と、その関連分野の研究者や行政、地域住民、当事者等をつなげ、共に課題解決に取り組むためのプラットフォームをつくる」ことなどを志向する本助成では、さまざまな取り組みを後押しすることで、総合的な状況の改善に寄与していくことをねらっています。

例年と同様、9月から11月中旬まで公募を実施し、昨年度から15件増の74件の応募があり、7件を採択しました。また、助成プロジェクト関係者同士の情報交換会を東京で2回実施したほか、招待制シンポジウムを開催しました。各プロジェクトで得られた知見や、分野を超えた率直な意見交換を通じて、互いのプロジェクトに関するものだけでなく、幅広い知見の共有を図りました。

2026年度も、引き続き同テーマでの公募を実施するとともに、助成が終了した方々も含めて、助成プロジェクト関係者が参加できる情報交換会を実施し、トヨタ財団の助成を得た仲間(アルムナイ)のネットワーク構築を進めていきます。

2025年度助成実績(括弧内は2024年度)

応募件数(件)	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率(%)
74(59)	7(7)	55,000(50,000)	55,000(50,000)	9.5(11.9)

選後評

普及性を意識したモデルとなるプロジェクトを

外国人材の受け入れと日本社会選考委員長　**園田茂人**

また選後評を書く季節がやってきました。選考委員長として応募書類を読むのは、今回で5回目です。今年度は選考委員2名が入れ替わり、私が最年長となりました。過去の経緯をよく知るメンバーが私だけとなったため、選考に当たっては、今まで以上にいろいろな意見が出されることになりました。

今年度も例年同様、以下の5つのテーマに関わる提案を募集しました。

①外国人材が能力を最大限発揮できる環境作り
②外国人材の情報へのアクセスにおける格差の是正
③ケア・サポート体制を担う人材と既存資源の見直し
④高度人材の流入促進
⑤日本企業の海外事業活動における知見・経験からの学びと教訓

応募状況と申請内容の概観

応募期間は2025年9月1日(月)から11月15日(土)まで。この間、9月17日と9月26日の2回、オンラインでの説明会が実施されました。同時に、10月29日(水)まで事前相談が行われ、応募予定者の疑問などに対応しました。こうした丁寧な対応が功を奏したのか、最終的な申請数は74件と、昨年の59件から15件増えています。74件の申請額の中央値が973万円(最小値100万円、最大値1,000万円)となっており、今まで以上に低い申請額の応募が目立ちました。

代表者の属性で見ると、大学常勤研究者の19名、NPO／NGO職員の12名、会社員12名と、会社員からの応募が増えました。近年は大学常勤研究者から④の高度人材の流入促進に関わる提案を多く頂いていましたが、こうした傾向もひと段落したようです。

昨年度も指摘しましたが、申請内容は多岐にわたり、①から⑤のいずれに当たるのか、一読しただけではわからないケースが増えています。またAIの利用が拡がっている世相を反映してのことでしょう、AIを利用した新しいタイプの申請も目につきました。

選考プロセスと選考結果

最初にプログラムオフィサー(PO)が申請書類を確

認し、不備があるものや趣旨に合わないものを除きましたが、選考委員3名は、すべての申請書に目を通しました。また採択候補については選考委員から代表者に質問をし、その回答結果を加味して一件ずつ検討を加えるなど、慎重に選考を行いました。

2026年2月10日に選考委員会が開かれ、最終的に以下の7つの案件が採択されることになりました。以下、採択案件の申請内容及び選考委員会でのコメントを、簡単に紹介します。

[題目]外国人材が能力を最大限発揮できる社会環境作りのための多様性憲章と社会統合講習
[代表者]近藤 敦(名城大学法学部 教授)

①に関わる提案で、外国人材が能力を最大限発揮できる公正な社会環境実現のための「多様性憲章」の策定とともに、立法府や行政府に働きかける「社会統合講習案」の作成を目的としています。選考委員会では、時宜に適った提案として評価されましたが、講習案の作成プロセスや在留資格との結びつきをどう考えるかなど、実際の作業を進める際に注意すべき点も指摘されました。

[題目]外国人材との共生策と空間整備を組み合わせる都市計画手法の提言~少子高齢化・人口減少で生まれる空き空間の有効再活用~
[代表者]藤井さやか(筑波大学システム情報系 教授)

①に関わる提案で、海外の事例を参考にしながらも、日本の都市計画制度に外国人材と地域社会の共生を落とし込むことを目的としています。行政担当者とともに、住民アンケートの再分析やワークショップを実施しつつ、具体的なまちづくり計画への提案や、自治体特性を類型化した上で、他の自治体へも提案可能となる都市計画制度の提言書作成を目指します。選考委員会では、今までにない新しい発想が評価される一方で、予算のより効果的な利用について意見が出されました。

[題目]摩擦を地域のつながりに変えるプロジェクト——うわさの背景に向き合う研修開発と全国ネットワーク形成——
[代表者]関 聡介(NPO法人国際活動市民中心(CINGA)副代表)

①に関わる提案で、海外で実践されてきた「反うわさ戦略」を参考にしつつ、日本国内で研修を通じて、これを実践する経験の共有を図ることを目的としています。すでに10都道府県で5年間、経験を積んできたことも、地味ながら時宜にあった提案として高く評価されるに至りました。プロジェクト参加者も多様で、しかも法律から教育、自治体行政まで、幅広い領域の専門家が参加している点も評価されました。

[題目]持続可能な多文化共生圏の構築を通じた農村における外国人材育成プロジェクト
[代表者]申 明直(熊本学園大学 外国語学部 教授)

①に関わる提案で、農村地域で外国人材を育成するため、農家と大学教員とが協働して多文化共生プラットフォームを作り上げ、フェアトレードの認証システムの構築や、農家育成塾を開設することを目的としています。熊本を基盤にしたプロジェクトで、これがどれだけ他地域にも普及しうるか案じていた選考委員もいましたが、申請者の回答から、その具体的なアクションがイメージでき、採用に至りました。

[題目]移民2世のキャリア選択肢の拡大と地域産業のデジタル業務外部化による地域活性化——小口業務を核とした実装モデル——
[代表者]鈴木真帆(認定特定非営利活動法人アイキャン代表理事)

①に関わる提案で、移民2世が非正規労働に固定してしまう現状を打破すべく、地域作業のデジタル分野で力を発揮できるための仕組み作りが目的となっています。岐阜県美濃加茂市と可児市を対象に、ロールモデルによる伴走のもと、地域産業の活性化にも繋がる「一石二鳥」の取り組みとして評価されました。他方で、こうした取り組みを他地域にも広げていくための活動にも力を入れてほしいとの注文もついています。

[題目]オンライン診療×多職種ネットワークによる外国人医療アクセス改革プロジェクト
[代表者]弓野 綾(横浜市寿町健康福祉交流センター診療所/東京大学大学院医学系研究科医学教育国際協力学部門 総合診療医/特任助教)

①に関わる提案で、多言語問診や医療通訳、診察、紹介状作成などを一体化したオンライン診療を、外国人を対象に拡げていくことを目的としています。選考委員会では、日本の医療機関にとって負担感が強い外国人診察を拡げていくための工夫がなされている点に高い評価がなされました。他方で、最初は前金を払える外国人に限定せざるを得ないものの、間口を広げるよう努力を継続してほしいとの注文もついています。

[題目]外国人介護人材の支援体制構築に向けた動画教材および協働的コミュニケーション研修プログラム開発
[代表者]武田裕子(順天堂大学大学院医学研究科医学教育学 教授)

①と③に関わる提案で、2025年から可能になった外国人介護人材による在宅介護をスムーズに進めるための動画教材や、「やさしい日本語」を用いたコミュニケーション研修プログラムの開発など、外国人介護人材を支える体制づくりを目的としています。申請者は2019年に本申請の前身となるプロジェクトで本プログラムの助成を受けており、前回のプロジェクトの成果が上がっていることが今回の採択に繋がっています。

おわりに

昨年までは④や⑤に関わる提案で採択に至るものも見られましたが、今回の採択案件は①に集中しています。もっとも、細かく見ればその内容も千差万別ですから、①のカテゴリーは他に比べても包括的なことが原因なのかもしれません。

前回の選後評でも指摘しましたが、採否の重要なポイントは、提案されているプロジェクトの重要性ばかりか、そのユニークさをアピールしつつも、これを特定の地域・対象に限定するのではなく、できるだけ広くモデルとしての普及性を意識した提案内容となっているかどうかです。確かに重要なプロジェクトではあるものの、特定の地域・対象に限定して、その制度的な展開を意識していない提案は、あまり高く評価されません。具体性を備えつつも、ビジョナリーな提案を書くことは決して簡単ではありません。申請をお考えになっている方々には、是非とも、以前の採択プロジェクトをご覧いただき、どのような点がアピールしたのかを推測しつつ、申請書を書いていただきたいと思っています。

助成対象一覧

＊助成対象一覧の表記内容は助成決定時のものです。

助成番号	題　目 代表者氏名　代表者所属	助成金額(万円)
D25-MG-0016	外国人材が能力を最大限発揮できる社会環境作りのための多様性憲章と社会統合講習 近藤 敦　名城大学法学部 教授	800
D25-MG-0032	外国人材との共生策と空間整備を組み合わせる都市計画手法の提言~少子高齢化・人口減少で生まれる空き空間の有効再活用~ 藤井さやか　筑波大学システム情報系 教授	700
D25-MG-0038	摩擦を地域のつながりに変えるプロジェクト——うわさの背景に向き合う研修開発と全国ネットワーク形成—— 関 聡介　NPO法人国際活動市民中心(CINGA) 副代表	900
D25-MG-0058	持続可能な多文化共生圏の構築を通じた農村における外国人材育成プロジェクト 申 明直　熊本学園大学外国語学部 教授	500
D25-MG-0060	移民2世のキャリア選択肢の拡大と地域産業のデジタル業務外部化による地域活性化——小口業務を核とした実装モデル—— 鈴木真帆　認定特定非営利活動法人アイキャン 代表理事	800
D25-MG-0066	オンライン診療×多職種ネットワークによる外国人医療アクセス改革プロジェクト 弓野 綾　横浜市寿町健康福祉交流センター診療所/東京大学大学院医学系研究科医学教育国際協力学部門 総合診療医/特任助教	1,000
D25-MG-0068	外国人介護人材の支援体制構築に向けた動画教材および協働的コミュニケーション研修プログラム開発 武田裕子　順天堂大学大学院医学研究科医学教育学 教授	800

「Time UseとTime Valueから提案するウェルビーイングな地域デザイン」(2024年度助成対象プロジェクト、代表者：高橋今日子)より。

Population Decline in Japanese Society

特定課題

人口減少と日本社会

概　要

テーマ
人口減少と日本社会

募集期間
2025年9月10日～11月11日

助成期間
2026年5月1日から2年間または3年間

助成金額
4,500万円(1件あたり500万円～1,000万円程度)

日本の人口推移は2004年をピークに減少が続き、生産年齢人口とされる15～64歳の人口の減少、高齢化率(65歳以上人口の割合)の上昇も同時に生じており、人口減少や少子高齢化は日本の社会・経済にとって超長期にわたる重大な課題であり、その影響は極めて大きなものです。国や地方自治体により様々な少子化対策が実施・推進されていますが、現時点においては少子化に歯止めはかかっておらず、また、民間においても多くの取り組みが行われていますが、社会全体での情報や成果等の共有は不十分な状況にあります。

これらの背景や問題意識に基づき、トヨタ財団では2024年度より【人口減少の緩和】と【人口減少下における日本社会のあり方】を対象とする特定課題の助成プログラムを開始し、今年度は2年目の公募を行いました。本プログラムでは、今後も続く人口減少時代を生きる若者や次世代の人材を「未来の担い手」と捉え、彼／彼女らが主体性を発揮し、これまでの様々な対応・対策の効果や意義等を掘り下げてレビューし、それに基づいて人口減少の緩和、人口減少下における日本社会のサステナビリティに関して考える取り組みとして、以下の4つの分野を設定しています。

【人口の減少を緩和する視点から】

1. 政府・地方自治体による施策、制度、取り組みに関する調査研究と提言
2. 民間企業や地域社会等における取り組みに関する調査研究と提言

【人口減少への対応の視点から】

3. インフラストラクチャー（地域資源や共有財など）の新生･改革･運用に関する調査研究と提言
4. 地域／社会の新たなグランドデザイン（仕組みや環境、暮らし方など）に関する調査研究と提言

2025年度助成実績(括弧内は2024年度)

応募件数(件)	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率(%)
50(38)	6(4)	50,220(36,980)	45,000(40,000)	12(10.5)

公募に際しては、応募対象として想定できる関係者・機関への告知をメール等で行うと共に、中国四国地方の大学に現地訪問して直接の周知を行うことも試行しました。併せて、オンラインによる公募説明会を2回開催し、個別相談の実施も踏まえた結果、応募件数は50件となり前年度から12件増となりました。趣旨や期待事項に適った応募も増えたことから、選考委員会の議論においても多数のプロジェクトに対して高い評価が与えられ、選考委員会での審議の結果、6件・総額5,022万円が選出され、助成対象として決定しました。

初年度となった2024年度助成では大学機関に所属されている研究者が代表となったプロジェクトが大半でしたが、今年度の助成対象6件のうち3件は民間機関やNPOで活動するアクターが代表者となったプロジェクトとなり、プロジェクト内容のみならず実施主体についてもバラエティーに富む結果になりました。3年目を迎える次年度は本プログラムの周知をさらに図りながら、充実度を高めていきたいと考えます。

選後評

社会に示唆や波及効果をもたらし得る取り組みを

人口減少と日本社会選考委員長　山口慎太郎

2年目の公募を迎えた今年度は50件の応募となり、昨年度から12件の応募増となった。公募期間は2025年9月10日から11月11日までの約2か月間であり、期間中に説明会をオンラインで3回開催したほか、個別の相談対応も実施し、応募件数の増加と共に初年度に比べて全体的に応募プロジェクトの水準も上がったことが窺えた。選考過程では、事務局のプログラムオフィサーが応募の全案件について要件や書式不備などの確認を行った上で、選考委員による書面審査と選考委員会における選考を実施し、審議の結果、6件を選出した。

本年度の応募では、人口減少という日本社会の根幹的課題に対し、多様な切り口から意欲的な提案が寄せられた。とりわけ高い評価を得た提案に共通していたのは、①課題設定が人口減少という構造的問題と明確に結びついていること、②調査・分析・実践・政策提

言までの道筋が具体的に描かれていること、③定量分析や実証的検証を通じて、得られる知見が政策や実務にどのように活かされ得るのか、その展開の方向性が見通せる形で示されている点である。加えて、既存の実績や現場との接点を有しつつも、知見を一般化し、他地域や他分野へ波及させようとする姿勢が評価された。

一方で、評価が伸びなかった提案にはいくつかの共通した課題も見られた。第一に、特定地域・特定事例に依拠しながらも、そこから得られる知見の一般化可能性や他地域への応用可能性が十分に示されていない提案が少なくなかった。もっとも、特定の地域や分野を起点とすること自体は問題ではなく、その地域や分野において既に研究・活動の実績があり、現場への深い理解を有している場合には、本プログラムの趣旨に照らしてむしろ大きな強みとなり得る。重要なのは、そこから得られる知見をどのように整理し、他地域や他分野にも示唆を与える形で提示できるかである。

第二に、調査研究そのものは丁寧であっても、その成果が制度設計や政策提言、実践的な取り組みにどのようにつながるのかが十分に示されていない提案も見受けられた。研究成果が社会の中でどのように活用され得るのか、その道筋がより明確に示されることが望まれる。

第三に、先行研究との関係整理や仮説設定・検証の枠組みが十分に示されていない提案も見られた。社会課題の解決を目指す取り組みであっても、既存の研究蓄積を踏まえ、検証可能な仮説と分析方法を明確にしたうえで知見を提示する視点は重要である。

さらに、実務への接続や社会実装を掲げながら、その実現可能性や担い手、経済的持続性についての検討が十分でない提案も散見された。また、問題意識や理念が抽象的にとどまり、なぜそれが人口減少社会において重要なのか、どのような社会問題の解決につながるのかが十分に説明されていないケースも見られた。

来年度以降の応募者には、人口減少という大きなテーマを掲げるだけでなく、①どの社会問題を、②どのようなメカニズムを通じて、③どのように改善しうるのかを具体的に示すことが求められる。

本プログラムは、人口減少社会という構造的課題に対し、新たな知見や実践モデルを提示し、社会に示唆や波及効果をもたらし得る取り組みを重視している。来年度以降の応募においても、そのような視点を踏まえた提案が寄せられることを期待したい。

助成対象一覧

＊助成対象一覧の表記内容は助成決定時のものです。

助成番号	題　目 代表者氏名　プロジェクトチーム名	助成金額（万円）
D25-SR-0011	ペリフェラル・コアを基軸とした都市圏辺縁生活圏モデルの構築と検証 青木 嵩　　ペリフェラル・コア生活圏共創コンソーシアム	930
D25-SR-0013	人口減少社会と公共施設の『クリエイティブな解体』：未来の風景を探る 矢ヶ部 慎一　　『クリエイティブな解体』探求チーム	837
D25-SR-0015	県内型二地域居住促進の態度行動変容アプローチの開発と評価 羽鳥剛史　　県内型二地域居住促進プロジェクトチーム	655
D25-SR-0026	移動型ESとしての移動スーパーの多機能化・持続化に関する中国地方横断実証研究 石原達也　　移動スーパーの多機能化・持続化に関する中国地方連携調査研究チーム	900
D25-SR-0028	多拠点生活から考える専門人材活用モデルと制度設計 荒川裕貴　　次世代自治共創会議・専門人材活用プロジェクトチーム	856
D25-SR-0041	子どもが産まれたらチームを：頼れる社会と家族支援モデルの構築 兼城裕奈　　チームみんなで子育て	844

「異なる国・セクターを繋ぐ科学技術イノベーションコーディネーションに関する学びあい：人材育成プログラムの開発と政策提言」（2022年度助成対象プロジェクト、代表者：大垣英明氏）の活動のひとコマ。

Initiative Program

イニシアティブプログラム

概　要

イニシアティブプログラムでは、民間財団として支援の意義が大きいと考えるプロジェクトや、過去に助成したプログラムの成果を社会に発信、普及させるプロジェクトへの支援を行っています。

本年度は、研究者と研究助成を行う団体の情報システムの構築により互いが共同しやすい状況を整備する研究への助成を行うとともに、アプリの利用によって認知症当事者とその家族のケアにつながる地域共生の実現を目指す活動に助成を行いました。

助成対象一覧

＊助成対象一覧の表記内容は助成決定時のものです。

助成番号	題　目 代表者氏名　代表者所属	助成金額（万円）
D25-PI-0001	研究知の社会活用を目指した財団共通の研究者情報システムの構築と普及 西村勇哉　　株式会社エッセンス 代表取締役	1,500
D25-PI-0002	認知症ケアを通じた「共創エコシステム」の構築と普及 高原達也　　一般社団法人セーフティネットリンケージ 代表理事	1,198

Photo Report

2025年度活動記録

助成金贈呈式など、トヨタ財団が2025年度に行った主なイベント活動などの記録を写真ギャラリーとしてまとめました。

①

④

②

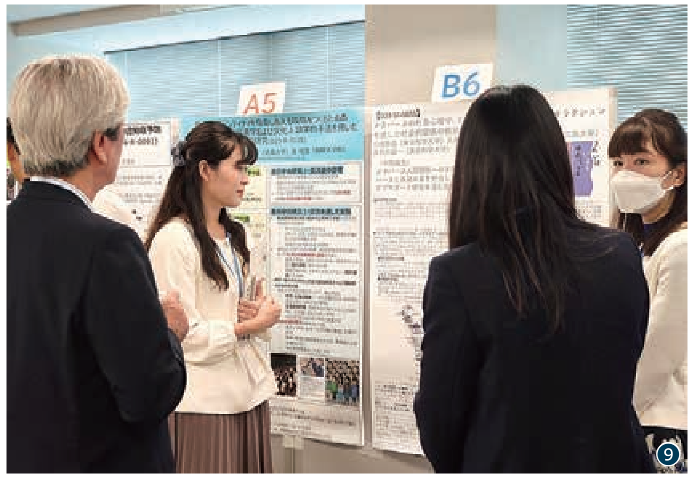
⑤

③

⑥

⑦

⑧



⑨

⑩

⑪

⑫

⑬

❶国内助成プログラム贈呈式。❷研究助成プログラム贈呈式。❸国際助成プログラム贈呈式。❹特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」贈呈式。❺特定課題「外国人材の受け入れと日本社会」贈呈式。❻特定課題「人口減少と日本社会」贈呈式。❼❽トヨタ流カイケツ NEXT in北海道。❾研究助成プログラム×特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」中間報告会・合同ワークショップ。❿国内助成プログラム成果報告会＆中間研修・報告会 。⓫特定課題「外国人材の受け入れと日本社会」に関する招待制シンポジウム。⓬⓭国内助成プログラム同窓会企画「今そこにある協同を確かめる。沖縄の自然文化満喫1泊2日ツアー」

Accounting Report

会計報告

会計報告

[2026年3月31日現在]　　（単位：千円）

科　目	2025年度	2024年度	2023年度
Ⅰ　資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	835,962	884,423	576,352
未収金	87,578	81,304	70,557
その他	5,008	7,921	12,684
流動資産合計	928,548	973,648	659,593
2. 固定資産			
基本財産	23,549,489	23,666,763	25,567,792
特定資産	25,875,709	22,621,780	30,519,515
その他固定資産	58,191	49,899	50,941
固定資産合計	49,483,389	46,338,442	56,138,248
資産合計	50,411,937	47,312,090	56,797,841
Ⅱ　負債の部			
1. 流動負債合計	598,842	560,850	476,514
2. 固定負債合計	53,673	37,552	53,840
負債合計	652,515	598,402	530,355
Ⅲ　正味財産の部			
1. 指定正味財産	28,827,701	25,584,228	33,366,311
（うち基本財産への充当額）	(3,000,000)	(3,000,000)	(3,000,000)
（うち特定資産への充当額）	(25,827,700)	(22,584,228)	(30,366,311)
2. 一般正味財産	20,931,721	21,129,460	22,901,175
（うち基本財産への充当額）	(20,549,489)	(20,666,763)	(22,567,792)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(100,000)
正味財産合計	49,759,422	46,713,687	56,267,486
負債及び正味財産合計	50,411,937	47,312,090	56,797,841

正味財産増減計算書

[2025年4月1日～2026年3月31日]　　（単位：千円）

科　目	2025年度	2024年度	2023年度
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益	1,087,896	978,276	806,026
(2) 経常費用	871,243	854,027	712,876
評価損益等調整前当期経常増減額	216,653	124,249	93,150
評価損益等計	▲414,391	▲1,895,965	1,447,061
当期経常増減額	▲197,738	▲1,771,715	1,540,211
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲197,738	▲1,771,715	1,540,211
一般正味財産期首残高	21,129,459	22,901,175	21,360,964
一般正味財産期末残高	20,931,721	21,129,459	22,901,175
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	3,243,473	▲7,782,083	12,164,863
指定正味財産期首残高	25,584,228	33,366,311	21,201,448
指定正味財産期末残高	28,827,701	25,584,227	33,366,311
Ⅲ　正味財産期末残高	49,759,422	46,713,687	56,267,486

Officers and Trustees

役員・評議員名簿

理事・監事

［2026年3月31日現在（50音順、敬称略）］

氏 名	現 職
会 長 **＜代表理事＞** 犬塚 力	中部国際空港株式会社相談役兼特別顧問
理事長 **＜代表理事＞** 羽田 正	東京大学名誉教授
常務理事 **＜業務執行理事＞** 山本 晃宏	
理 事 佐藤 順一	日本工学会顧問
理 事 清家 篤	日本赤十字社社長、慶應義塾学事顧問
理 事 板東久美子	元 消費者庁長官
理 事 久恒 兼孝	前 トヨタ自動車販売店協会会長
理 事 横山 広美	東京大学国際高等研究所カブリ数物連携宇宙研究機構教授
監 事 奥田 慶一	トヨタ不動産株式会社常勤監査役
監 事 山本 房弘	公認会計士

評議員

［2026年3月31日現在（50音順、敬称略）］

氏 名	現 職
有森 裕子	公益財団法人日本陸上競技連盟会長
伊勢 清貴	前 株式会社アイシン取締役社長・社長執行役員
大森 京太	元 株式会社三菱総合研究所代表取締役会長
北岡 伸一	独立行政法人国際協力機構特別顧問
古賀 信行	元 野村ホールディングス株式会社取締役会長
榊 裕之	国立大学法人奈良国立大学機構理事長、学校法人トヨタ学園フェロー
佐々江賢一郎	公益財団法人日本国際問題研究所理事長
檀 ふみ	俳優
濵口 道成	国立研究開発法人日本医療研究開発機構先進的研究開発戦略センターセンター長
早川 茂	前 トヨタ自動車株式会社代表取締役副会長
林 佳世子	一般社団法人国立大学協会専務理事

公益財団法人トヨタ財団

名 称	公益財団法人 トヨタ財団 The Toyota Foundation
所在地	〒163－0437 東京都新宿区西新宿2－1－1 新宿三井ビル37階 電話03－3344－1701 FAX 03－3342－6911
設立年月日	1974年10月15日（2010年4月1日より公益財団法人へ移行）
会 長	犬塚 力
理事長	羽田 正
URL	https://www.toyotafound.or.jp/
助成プログラム	国内助成プログラム（公募） 研究助成プログラム（公募） 国際助成プログラム（公募） 特定課題 先端技術と共創する新たな人間社会（公募） 特定課題 外国人材の受け入れと日本社会（公募） 特定課題 人口減少と日本社会（公募） イニシアティブプログラム（非公募）

2025年度 年次報告書 発行者：公益財団法人 トヨタ財団 発行日：2026年7月20日

2025年度 年次報告書　公益財団法人 トヨタ財団　〒163-0437　東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル37階

公益財団法人
トヨタ財団
THE TOYOTA FOUNDATION

UD FONT

GREEN PRINTING JFPI
P-B10144
この印刷製品は、環境に配慮した資材と工場で製造されています。

公益財団法人トヨタ財団ウェブサイト
https://www.toyotafound.or.jp/